

第2回 コロナ後の日本の未来と希望を考える会～気候危機を乗り越え、新しい自然共生を目指す～  
議事要旨

<概要>

日時：令和2年7月29日（水） 14:00～15:30

方式：Web会議

出席者：石井菜穂子（地球環境ファシリティ CEO）  
落合陽一（筑波大学 准教授） ※途中参加  
五箇公一（国立環境研究所 室長）（進行役）  
千葉知世（大阪府立大学 准教授）  
二宮雅也（経団連自然保護協議会 会長）  
細谷雄一（慶應義塾大学 教授）  
キャシー松井（ゴールドマンサックス証券株式会社 副会長）  
山極寿一（京都大学 総長）

環境省：小泉進次郎 環境大臣

【前回は概念に関する自由討論、今回は現場への落とし方へ】

<論点1 環境管理の方向性について>

- 環境保全は保守とリベラルといったイデオロギーを超えた問題である。資本主義はあくなき成長を求めるという旧来の概念を超え、環境は今後の経済を問う上での必須項目であるということ common sense としなければならない。
- 欧州のグリーンリカバリーなど、世界がすでに大きく動き出している。日本がこの動きを率先できるよう、今から準備しておく必要がある。
- 人と自然の関係においては、共生だけでなく、共存共栄を考え、つながる共生（ともいき）社会を目指すことが必要である。地域循環共生圏はこのように読み替えられる。
- 新型コロナウイルス感染においては自分が被害者と同時に加害者となる。自分が加害者となってしまふ危機意識が感染防止の利他的行動に結びついているのではないか。環境保全には利他の概念を世代間まで広げる必要がある。
- 環境保全のカギは安全・安心と快適。多くの人が環境と持続性に目を向けるためには、我慢を強いるのではなく、悦楽と利益を享受するためのものであるというパラダイムの変換は有効と期待される。
- 一方で、環境管理には、正しい危機意識を持って行動する必要がある。科学に基づいた、ファクトベースの情報に基づく危機管理とともに情報の見える化が必要である。

- 正しく、迅速な危機管理（リスクマネジメント）こそが、社会と経済の持続性をもたらす

<論 点2 環境管理の実装について>

- 地域循環共生圏は、概念は良いが多くの国民に伝わりにくい。皆が共有できる世界観やストーリー作りとそれらの発信が必要である。
- 安心は人と人との関係の中で生まれる。人と自然との関係性の構築においては、自然を人格化する世界観やストーリー作りとそれらの発信が必要ではないか。
- 現在の若年層は環境問題を所与のものとして受け止めて慣れてしまっているのではないか。若者を動かすメッセージが必要と同時に、大人による足の引っ張りを止める。先行世代は若者を応援すべし。
- 環境を美的感覚にも訴えるものとして捉え、そのためのアートなどに対するアワードを設けるのは有効ではないか。
- 地方移住者が増えている。そうした人々が活躍できるよう応援し、地方が活性化する人材支援につなげていくことが必要である。
- ドミノ的に社会全体を大きく動かしていく政策課題のセンターピンを特定することがスタートになるのではないか。今回のコロナに代表される、自然危機およびそれがもたらす経済危機はこれからも繰り返される。それらの危機からこの国を守り、地方分散型社会へと結びつける「初動」として、首都機能分散はその候補になりうる。